

議会だより

ふそ

第237号

12月定例会

目次

- 12月定例会の概要…………… 2・3 P
- 各常任委員会の審査…………… 4 P
- 議員別審議結果一覧表…………… 5 P
- 意見書…………… 5 P
- 一般質問…………… 6 P～16 P
- 常任委員会視察報告…………… 17 P
- こんなこと進めています!!… 18 P

「新成人を祝う会」で議会報告会のチラシを配布（新成人368人）

発行／扶桑町議会 編集／議会だより編集特別委員会

〒480-0102 愛知県丹羽郡扶桑町大字高雄字天道330 TEL：0587-93-1111 FAX：0587-92-1381 E-mail:gikai_sc@town.fuso.lg.jp 発行日／平成31年3月1日

環境保護のため再生紙を使用しています。UD FONT

エアコン設置へ

12月定例会の概要

平成30年12月定例会は、3日から20日まで開催されました。
今回の定例会では、一般会計補正予算・特別会計補正予算を始め、条例の制定・一部改正や陳情など43案件の審議を行いました。

一般会計補正予算 (第5号)

一般会計補正予算(第5号)は、歳入歳出それぞれ1億1445万円を追加し、総額110億9094万円となっています。主な内容は、次のとおりです。

歳入(万円未満切り捨て)

国庫支出金

5967万円

放課後児童クラブ館建設による子ども・子育て支援整備交付金1357万円
(補正後3億3167万円)
やブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金3438万円などによるものです。

歳出(万円未満切り捨て)

地方税共通納税システム
対応委託料

280万円

平成31年10月から全国一斉に地方税共通納税システムが導入され、法人町民税、特別徴収の個人住民税について、電子納税が可能になります。そのための電算システム改修費用です。

保育所施設整備費

412万円

柏森保育園の職員室屋上の防水工事及び斎藤保育園の給食室の床の修繕工事を行います。



工事が完了した柏森小学校のエアコン
普通教室27室始め48室に設置

校舎大規模改造事業費

1億3554万円

扶桑東・高雄小学校のエアコン設置工事などを実施します。

一般会計補正予算 (第5号)

反対討論

補正予算の最大の特徴は、高雄小学校のエアコン設置の1年前倒し、当初来年度予定していた扶桑東小学校のエアコン設置を今回の補正で計上したことである。これには積極的に評価し、賛成をするものである。ただ今回提案されてきた中で一点反対せざるを得ない問題がある。消防費の関係で、火の見櫓撤去工事費27万円の補正が組まれているが新愛岐大橋架橋を前提とした事業である。本来、このような工事業費は県の事業のため県が負担するのが当然だと思う。仮に工事をやる場合でも県に対して県に負担させるべきだという立場をとって交渉すべきだと思う。住民が十分理解していない段階で新愛岐大橋建設を促進することについては賛成できないので、今回の火の見櫓撤去工事も関連するものであり反対する。

町内全小・中学校

条例等の主な内容

▼扶桑町下水道事業の設置等に関する条例の制定
扶桑町下水道事業を設置し、地方公営企業法に規定する財務規定等を適用することについて、必要な事項を定めます。

▼扶桑町監査委員に関する条例の一部を改正する条例
例

扶桑町下水道事業の設置等に関する条例の制定により、下水道事業を設置し地方公営企業法に規定する財務規定等を適用することにより、決算に係る適用条項を追加します。

▼扶桑町老人憩の家に係る指定管理者の指定
施設に係る指定管理者を「特定非営利活動法人スベイス・21」に指定します。

工事請負契約の締結

(仮称) 扶桑東放課後児童クラブ専用棟 新築工事請負変更契約

防音対策工事や防犯灯を追加します。
設計変更に伴う元請負代金に対する増額

350万3520円
(請負金額総額9784万1520円)
完了年月日
平成31年3月20日

請負契約者
大恵建築株式会社

人権擁護委員の推薦に同意

梅村 ちゆき さん
(高雄字郷東在住)

一般会計補正予算(第6号)

一般会計補正予算(第6号)は、歳入歳出それぞれ1億8361万円を追加し、総額112億7455万円となっています。主な内容は、中学校のエアコン設置工事及び職員の給与改定等です。

校舎大規模改修事業費

1億7529万円
扶桑中・北中学校のエアコン設置工事などを実施します。

報酬・給与等の主な改正内容

(表記は年間)

対象者	項目	現行	改正後
町長 副町長 教育長 議員	期末手当	3.30月	3.35月
一般職員	期末手当 (改正なし)	2.60月	2.60月
	勤勉手当	1.80月	1.85月
	給料	平均引上率0.2%	

賛成討論

補正の主な歳出は、総務費で住民情報システム元号改正対応委託料の減額、地方税共通納税システム対応委託料、社会福祉費では介護給付費の増額による自立支援費、児童福祉費で放課後児童クラブ専用棟整備事業費の工事請負費、保育所管理運営費で柏森・斎藤保育園の修繕事業など、いずれも町民福祉の充実と子どもの生活を守る事業である。衛生費で江南丹羽環境管理組合、尾張北部環境管理組合の決算確定による負担金の減額、土木費で交通安全対策施設電気料の増額など安心を維持するためやむをえないものと考えている。また教育費として子ども達の快適な環境と健康を守るための扶桑東・高雄小学校エアコン設置工事も計上され、早急な対応・実施を必要とする事業であり評価する。いずれも町民の安全・安心を守るための事業として町民生活に必要な経費であり適切な補正内容と認め、賛成する。

こんなことを聞きました

総務建設常任委員会

一般会計補正予算

総務課関係

問 山名駐在所横の火の見櫓撤去後の整備はどうするのか。

答 小洲江南線の道路拡幅に伴い道路の一部になる。

問 Jアラートの自動起動装置PLUM法対策で91万8000円の追加は何か。

答 消防庁がJアラートの情報を流す時の電文、いわゆるデジタル信号を従来の方法から別のPLUM法という方法によって信号を送るという方法に変えるため、その電文を受信するため、その設定を変えるものである。

都市整備課関係

問 消防費雑入の減額は火の見櫓の撤去であるが県の事業で必要な費用は、県が全部もつべきではないか。

答 補償費の算定基準があり、その基準の範囲内でしか補償はできない。実際にかかる費用を全額補償することではない。

下水道事業の設置等に関する条例の制定について

一般会計補正予算

問 企業出納員は都市整備課長となつていますが、都市整備課の経理面で大きな負担がかかり、職員の中で3人ほど研修を受けたと聞いているが、3人で企業会計導入はできるか。

答 限られた人数で最大の効果を上げたいと考えている。

問 地方公営企業の経営の健全化を促進し、経営基盤を強化するということは一般会計からの繰入金減らして収益的収支を増やしていくことになるのでは。

答 公営企業会計はその事業で得られる収益で事業をすべきという基本原則はあるが、下水道は公共的意味合いが強いため、完全な独立採算ではなく一般会計が負担すべき経費を投入しながら事業を行うことで公共性と独立採算性の調和を図りつつ事業をすすめる。

福祉文教常任委員会

一般会計補正予算

福祉児童課関係

問 放課後児童クラブは平成31年度に6年生まで対応することだが、指導員の確保はできているのか。

答 通常時については、30名の支援員が確保されている。「支援員」として25名。「補助」として5名の体制である。長期休暇時の支援員をどのように確保するかが課題であり、引き続き努力していく。

住民課関係

問 後期高齢者福祉医療の関係で、800万円ほど増えているのは受給者が増えたということか。

答 受給者に変更は無く、平成29年10月時点では1万33件に対して平成30年10月時点では、1万1864件であり、件数が831件増えている。

学校教育課関係

問 柏森小学校の体育館北の外トイレの改修については、要望が出ているが、補修予算に上

がっていないがどのように考えているのか。

答 スポーツ開放事業でグラウンドを利用する場合には、体育館の中の水洗トイレの利用をお願いしている。今後の課題としていく。

生涯学習課関係

問 舟塚古墳文化財補助金の工事概要は。

答 除草と腐葉土の撤去、樹木の伐採、クマザサの植栽に係る費用であり、植栽の時期として1月から3月、春を迎える前が一番望ましいということで、この時期の補正予算の計上となった。

国民健康保険特別会計補正予算

問 電算プログラム改修はどのような内容の改修なのか。

答 療養給付費等負担金と財政調整交付金の申請に係るシステム改修による増額分である。

介護保険特別会計補正予算

問 OMR機器保守委託料のOMRとはどのようなものか。

答 一定判定シートの読み取りを行う機器で、日本語名称は光学式マーク読み取り装置である。

決まりました！主な議案

平成30年第7回(12月)扶桑町議会定例会 議員別審議結果一覧表

○全員賛成で原案可決した案件

議案

- 平成30年度扶桑町国民健康保険特別会計補正予算(第3号)(第4号)
- 平成30年度扶桑町公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)(第4号)
- 平成30年度扶桑町介護保険特別会計補正予算(第3号)(第4号)
- 平成30年度扶桑町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)
- 扶桑町老人憩の家に係る指定管理者の指定について
- 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
- 工事請負契約の締結について
- 平成30年度扶桑町一般会計補正予算(第6号)
- 扶桑町議会の議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について
- 扶桑町特別職の職員の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例について
- 扶桑町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について

陳情

- 看護師の全国を適用地域とした特定最賃の新設を国に求める陳情書
- 介護従事者の全国を適用地域とした特定最賃の新設を国に求める陳情書
- 商工会の経営支援体制確立への配慮と地域商工業振興策の拡充に関する陳情書
- 保育士の人材定着・確保のため職員配置基準と公定価格の抜本的な改善にむけて国に対し意見書提出を求める陳情
- 75歳以上の医療費患者負担2割引き上げをはじめ、これ以上の医療費患者負担増の計画中止を求める陳情書
- 国民健康保険の国庫負担を抜本的に引き上げ、十分な保険者支援を行うことを求める陳情書
- 介護保険制度の改善を求める陳情書
- 18歳年度末までの医療費無料制度創設を求める陳情書
- 障害者・児の生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求める陳情書
- 福祉医療制度を守り、拡充を求める陳情書
- 市町村または愛知県の国民健康保険に事業費補助を求める陳情書

○賛否が分かれた案件

議案等	会派・議員	議決結果	桑政クラブ												共産党	日本	公明党	国民
			市橋茂機	大河原光雄	兼松伸行	小室輝義	近藤五生	近藤泰樹	澤田憲宏	杉浦敏男	千田勝文	千田利明	丹羽友樹	和田佳活	小林明	高木義道	佐藤智恵子	矢嶋惠美
◆議案																		
第57号	平成30年度扶桑町一般会計補正予算（第5号）	可決	－	○※	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●※	●	○	○
第62号	扶桑町下水道事業の設置等に関する条例の制定について	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○※	○	○	●※	●	○	○
第63号	扶桑町監査委員に関する条例の一部を改正する条例について	可決	－	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○※	○	●※	●	○	○
◆陳情																		
陳情	国に対して「放課後児童支援員等の処遇改善事業に係る事務等の簡素化を求める意見書」の提出を求める陳情書	不採択	－	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○※	●※	●
陳情	国に対して「学童保育指導員の資格と配置基準の堅持を求める意見書」の提出を求める陳情書	不採択	－	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○※	●	●※
陳情	若い人も高齢者も安心できる年金制度を求める陳情書	不採択	－	●	●※	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○※	●	●
◆意見書																		
意見書	来年10月からの消費税10％への増税中止を求める意見書	否決	－	●	●	●	●	●	●	●	●※	●	●	●	○※	○	●	●
意見書	「核兵器禁止条約」に署名・批准を求める意見書	否決	－	●	●	●	●	●	●	●※	●	●	●	●	○	○※	●	○

賛否状況 ○：賛成 ●：反対 —：議長は採決に加わらない。 ※：討論者

可決した意見書

- 看護師の全国を適用地域とした特定最賃の新設を国に求める意見書
- 介護従事者の全国を適用地域とした特定最賃の新設を国に求める意見書
- 保育士の人材定着・確保のため職員配置基準と公定価格の抜本的な改善を求める意見書
- 75歳以上の医療費患者負担2割引き上げをはじめ、これ以上の医療費患者負担増の計画中止を求める意見書
- 国民健康保険の国庫負担を抜本的に引き上げ、十分な保険者支援を行うことを求める意見書
- 介護保険制度の改善を求める意見書
- 18歳年度末までの医療費無料制度創設を求める意見書
- 障害者・児の生きる基盤となる「暮らしの場」の早急な整備を求める意見書
- 福祉医療制度を守り、拡充を求める意見書
- 市町村または愛知県の国民健康保険に事業費補助を求める意見書

★意見書の全文は、扶桑町ホームページ(扶桑町議会)に掲載しています。★

中学校のエアコン設置は



公明党

佐藤智恵子 議員

答 来年度中に工事予定である



大分県別府市の「おくやみコーナー」

問 エアコン設置に向けた今後のスケジュールは。
答 教育次長 設計業務については今年度中に完了予定である。契約事務は4月から、工事についてはその後着手となり、来年度中に完了予定である。

組 住民サービス向上への取
問 死亡に伴う手続きは複数の部署にまたがり、

必要書類に住所・氏名等、同じことを何度も記入しなければならず、煩雑である。先進地大分県別府市の「おくやみコーナー」のように、ワンストップ窓口の設置ができないか。
答 健康福祉部長 近隣では犬山市が住民異動に関する手続きをワンストップで行っている。今後本町においても住民サービス向上のため、窓口のあり方を研究する。

問 若い世代はスマートフォンで情報収集している率が高い。予防接種や健診の案内、子育て情報をお知らせする子育てアプリの導入ができないか。
答 健康福祉部長 「広報ふそう」を情報発信している行政アプリ「マイロ」を運営する法人が、今年から子育て支援情報アプリ「マチカゴ」の提供を始めた。情報内容については、現在複数の課が実施している事業情報をまとめた上で提供する必要がある、各課の連携、登録の内容など含め研究する。

高齢者肺炎球菌ワクチン接種

問 肺炎は日本人の死因の第3位で、肺炎で亡くなる方のうち95%が65歳以上の方だ。平成26年から定期化した肺炎球菌ワクチン接種は、5年の経過措置で平成31年3月で終了し、対象者は65歳の

みとなる。今後定期接種でできなかった方への救済措置・公費助成は。
答 健康福祉部参事 75歳以上で過去に接種を受けてない方を対象に費用を助成しているの、当該制度を利用していただくよう考える。

がん患者に寄り添う支援を

問 副作用による脱毛や手術跡で外見に変化が起ったことで、精神的な苦痛がある。安心して生活できるよう医療用ウィッグや補正具購入の費用補助ができないか。

答 健康福祉部参事 がん患者の苦痛を軽減するアピアランスケアは、どういったケアがどれくらい必要かわかっていないこともあり、実施する予定はない。



桑政クラブ

近藤五四生 議員

不登校の対策について

答 学校始め関係機関と連携して対応

問 不登校については教育上の大きな課題である。扶桑町の実態は。

答 教育長 不登校の実態は平成29年度小学生11人、中学生53人合計64人です。

問 不登校を減らすための重点的な取り組みは。

答 教育長 「適応指導教室あいあい」を柏森学習等供用施設に開設しており、小さな集団での活動や学習を通じた支援を通じて心の居場所を確保している。また、スクールソーシャルワーカーを配置し、学校への復帰を目指した支援活動をしている。

問 不登校児童を出さないための担任教員の役割は。

答 教育長 小学校では連絡帳により、児童の様子について保護者と連絡を取っており、中学校では各教科や部活動の担任教師により複数の目で生徒の様子に注意を配っている。

いる。

問 不登校の未然防止についてはどのような対策がなされているか。

答 教育長 未然に防止するため、学校内においては児童生徒の置かれた家庭環境の理解に向けて様々な研修をしている。学校とスクールソーシャルワーカーや「適応指導教室あいあい」指導員が連携して定期的に情報交換を行い、不登校にならないよう努めている。

問 義務教育の期間は学校からのサポートを受けることが出来るが卒業後の進路については、どのようにされているか。

答 教育長 不登校生徒の進路指導は他の生徒と同様にそれぞれの生徒の希望に沿って高校進学を中心にきめ細やかに進路指導を行っている。

問 青木川改修の進捗状況 計画区間の進捗状況ですが、町道柏森高屋線

の橋の架け替え工事はいつ頃から工事に入っている見通しか。

答 産業建設部長 工事の時期については現在関係者の方々に架け替え工事に係る説明を愛知県と共にやっている。今後は平成31年度に、う回路や借地契約物件補償を行い、う回路工事に着手し、橋梁の架け替え工事に進むものと聞いている。

問 護岸工事の進捗状況は。

答 産業建設部長 平成

31年度中には、県道柏森停車場線付近まで護岸工事を完了する予定。

問 前利神社までは何か新しい情報はないか。

答 産業建設部長 前利神社までの河川整備計画の対象区間については、平成30年度河川改修のため測量を行い設計へ進めていきたいと愛知県から回答を頂いており、今後はどのような計画で進めて行くのかなど愛知県と協議していく。



青木川の護岸工事（斎藤地内）



桑政クラブ
澤田憲宏 議員

健康づくりの本町の課題は

答 健診等での早期発見、生活習慣病予防につなげる

問 本町の特定健康診査の受診率と周知の現状は。

答 健康福祉部長 今年度の受診率は現時点では集計できていない。今年度の受診率目標48%の達成に向けて記録票の封筒に受診を促す文言や町民体育祭や広報無線で受診の呼びかけを行った。

問 特定保健指導の実施状況は。

答 健康福祉部長 平成29年度は動機づけ支援対象者194人に対し30人、積極的支援対象者45人に対し4人が指導を受けられた。

問 本町の健康課題は。

答 健康福祉部長 本町の死因別死亡割合はがんが3割、心疾患、脳血管疾患の生活習慣病が多い。また、糖尿病等が医療費の高い伸び率になっている。若い世代からの健康への意識づけが大切である。

問 住民への意識づけにおける保健事業の状況は。

答 健康福祉部長 特定健康診査受診の勧奨、保健事業の情報提供、医療費通知の他、保険証力バーや後発医薬品希望シールの配布を行っている。

問 健康経営の理解は。

答 健康福祉部長 企業の従業員の健康の保持・増進が将来的に収益性を高める投資と理解する。健康経営では健康寿命の延伸や適正な医療について経済団体、医療団体、民間組織、自治体が連携し職場や地域で具体的な対策を考え研究する。

問 耕作放棄地対策

答 健康福祉部長 農地パトロールの現状は。15農林業センサスは、農家にアンケートを行った統計数値であり、過去1年間以上作物を作付けせず、今後も作付けする意思のない土地で31haある。農地パトロールは現



地調査を行い、平成30年度は約2haあり、毎年微増傾向にある。

問 苦情件数とその対応や相談状況は。

答 産業建設部長 苦情件数は、平成30年1月から11月で63件ある。対応は、所有者等に文書にて依頼し、状況により電話や自宅訪問を実施している。所有者自身での作業が困難な場合は扶桑町シバール人材センターでの作業代行の案内をしている。

問 今後の取組は。

答 産業建設部長 農地パトロールの強化と近隣市町における農地所有者への草刈り機の貸し出し、農地所有者等に草刈り機の貸し出しをしている民間業者への補助金交付など、貸し出しの状況、地域で行われている優良事例など研究する。

る。農業委員会では意向調査も行っている。以上の対応から苦情件数のおおむね9割が解消している。



桑政クラブ

和田佳活 議員

今後の財政の見通しは

答 多くの事業が集中し負担が増加する

問 放課後児童クラブ運営、小中学校クローラー設置、多機能児童館建設、新ごみ処理施設建設、旧ごみ施設の整理、高雄東部開発事業など多額の支出が必要になるが、どう対応していくのか。

答 総務部長 集中的に負担が増える時期を迎える。さらなる財政面、事業面での検討を行い、既存の事業を含め、今後の中長期的な行政運営、事業の在り方については、住民の方や議会にも理解していただくことが課題と認識している。

問 財源確保の方法など今後どのような対策の方向性を考えているのか。

答 総務部長 大幅な税収アップは見込めない。道路等のインフラ整備、治水対策、施設の大規模修繕やごみ処理施設に関する積立金などを計上すると、来年度の財源不足額は3億円以上となる見込みである。

扶助費や公債費の増加、平成32年からの非常勤職員の賃金アップなど、経常的な支出も増加し財政的に非常に厳しい見通しである。福祉、医療などの社会保障費や新規事業、重点施策への財源を確保するため、既存の事業の効果、活用の現状等を再評価し、優先順位をつけ、事業を整理していく必要がある。人件費の抑制や補助費の見直し、事業の効率性の向上など、経常経費の削減に取り組んでいく。公共施設の在り方について、管理の方法や投入する財源も含めて一定の方向性を示していきたい。

問 今後少子高齢化社会を迎えるにあたり、地域の課題に向き合い、可能な限り自らの地域の力で解決へと導くことが必要であり、どんなに規模が

小さくても、自分たちのできる事を増やし続けることで、人の交じり合う密度が高まり、暮らしが守られ、地域の持続可能性が維持されていき、自治会が形成される。まず一步を踏み出すため、各自治会参加の「工夫と学びあい・磨きあうこと」を目的とした意見交換ができるような会議の実施を提案するが、いかがか。

答 総務部長 住民活動及び協働の推進に関する条例の前文にある「扶桑町の古き良き伝統である人と人との絆によるまちづくり」の精神に基づいた活動として、自治会のみではなく、様々な活動をしていく人も含めた「よろず相談」「井戸端会議」などの「場の提供・機会の提供」は実施していきたい。

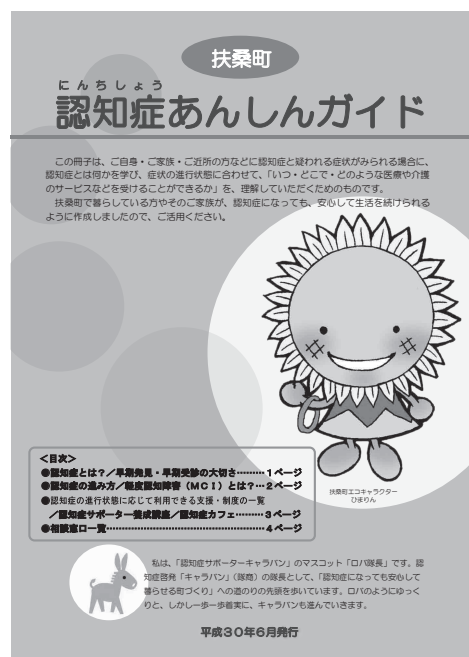


認知症対策で、 QRコードラベル導入は



国民民主党
矢嶋恵美 議員

【答】 周辺自治体と連携し 導入検討していきたい



問 支援が必要な高齢者の現状と10年後の将来推計は。

【答】 健康福祉部参事 介

護認定を受けた方1361人中941人が、認知症とみられる。将来推計は、1168人の見込みである。

問 認知症の人とその家族、地域住民が集う場「認知症カフェ」開設の検討状況は。

【答】 健康福祉部参事 町

内民間事業所で1か所開設されている。それ以外では社会福祉協議会で協議を始めたところである。

問 方の道しるべ「認知症ケアパス」の作成と普及は。

【答】 健康福祉部参事 平

成30年6月に「認知症あんしんガイド」を発行した。今後は、老人クラブなど各種団体に周知していく。

問 支援が必要な高齢者のごみ出しや、買い物など日常生活支援に介護ボランティア導入など何か策がいののでは。

【答】 健康福祉部参事 生

活支援に関し、住民への普及啓発を実施し社協やボランティアなど、地域協力者を募り体制の構築を目指していきたい。

空き家対策の推進

問 本年「空家等対策協議会」を立ち上げたが、進捗状況と今後の施策は。

【答】 総務部長 町内の空

き家の現状把握や、空家等対策計画をおおむね作成し、今後パブリックコメントを経て、年度内に策定。今後、適正管理や利活用の取り組みとして空き家バンクの構築など専門家と連携をとり進めていく。

【答】 健康福祉部長 新フ

ラブ館開設後、地域や、民生児童委員さん等と交流を検討する。

問 「放課後子ども教室」の連携についてどう考えるか。

【答】 健康福祉部長 平

成31年度より同敷地内で行うこと等から一緒に実施できる事業を検討する。

問 柏森児童クラブが、3クラブ統合するが、運営の意思統一など準備は。

【答】 健康福祉部長 3フ

ラブで話し合い、保育のルールづくりも行う予定。

問 クラブの社会的責任と職場倫理が明記されているが、視点は。

【答】 健康福祉部長 社会

的信頼を得て、育成支援に取り組み子どもや保護者の人権に配慮し研修や会議を通し倫理の向上を図る。

放課後児童クラブ育成支援

問 厚労省から運営指針が示され次年度に向けた支援内容及び運営方針は。

【答】 健康福祉部長 健全

な育成を図りおやつの間を設けたり、発達段階に応じた支援をするために研修を進めている。

問 新しい運営指針では、地域住民との交流・連携が求められるが、どうするか。

【答】 健康福祉部長 健康

な育成を図りおやつの間を設けたり、発達段階に応じた支援をするために研修を進めている。



桑政クラブ

小室輝義 議員

地域公共交通をどう考えるか

答 アンケートを実施し検討をする

問 町民へのアンケートによるニーズ調査はどのように実施するか。

答 総務部長 現段階では16歳以上の住民から無作為で抽出して、1000名の方に調査書類を送る予定である。住民がどこからどこへ行ったのか、負担する費用はいくらまでか、サービス形態など利用状況を中心としたものにする。

問 扶桑町に合った方式はどう考えているか。

答 総務部長 各地を視察して検討している。いずれの視察地もコミュニティバスが運行されており、どこも費用対効果において課題があり、新しい事業者やシステムに期待している。本町の可能性はバスの運行よりタクシーやワゴン車などを利用した方式が住民には使いやすいのではと考えている。

問 費用対効果をどう考えているか。

答 総務部長 バスの運行では道路交通法による事業となり、相当の規制を受けるので費用がかさむ。自治体の負担が少なく多様な仕組みができてくる状況のなか、効率性の高い仕組みを検討したい。

問 現在のタクシーチケットによる初乗り運賃補助の対象年齢を引き下げられないか。

答 健康福祉部参事 高齢者のタクシー利用の補助事業は80歳以上となっている。この年齢を75歳まで引き下げると対象者数は約1・8倍に増加する。現段階では対象年齢の引き下げは考えていない。

台風による被害と対策

問 台風により公共設備等による民家への被害とその対応は。

答 産業建設部長 南山名地内でカーブミラーの破損による被害が1件

あった。所有者の方から町の保険による対応を求められたが、事実確認が取れないことや、天災による破損は保険の対象外であることを理解していただいた。

問 停電時において中電や警察との連携は。

答 総務部長 台風21号接近時に町民の方から停電している旨の連絡が災害対策本部に多く寄せられたので、中電と警察に連絡した。その時点ですでに停電を把握しており、対応に当たっているとのことであった。

問 停電について住民への情報提供の必要性は。

答 総務部長 停電に関する情報提供の必要性はあると考えるが、停電の原因やエリアの特定については行政では困難なため、中電に任せるしかないと考ええる。

問 停電についての情報アプリの活用は。

答 総務部長 今回の停電が長引いたことを受けて、中電ではリアルタイムで情報を把握するシステムを開発したり、スマホで情報を確認できるなど対策を検討中と聞いている。



犬山市コミュニティバス



桑政クラブ

大河原光雄 議員

新たな防災マップの作成は

答 水害対応、地震防災、避難所マップを統合して全戸配布する

問 災害時の職員参集体制は、どのようにルール化されているか。

答 総務部長 初動体制については、災害時職員初動マニュアルに基づいて、震度5弱の地震発生時に災害対策本部員及び選定された各課半数の職員、震度5強以上の場合には全職員を参集配備する。

問 災害時の所管業務の継続や避難所への人員配置の考え方は。

答 総務部長 災害時における優先業務を実施するため、限られた職員や資機材など資源の確保、配分の方針などを定めるBCP（業務継続計画）の策定を今年度中に予定している。

問 新たな防災マップの作成状況と内容は。

答 総務部長 以前に作成した水害対応ガイドブック、地震防災マップ、避難所マップを更新し、これらを統合した新たな防災マップを今年度作成

し、時期は未定だが全戸配布する。

避難行動要支援者の支援体制

問 避難行動要支援者名簿の提供で、個人情報や守秘義務から地域支援者の受けとめはどうか。

答 健康福祉部長 民生委員、自主防災会などの

地域支援者がその責任を重荷に感じられる方もみえるが、名簿の受け取りを拒否されたことはない。

問 今後の取り組みの課題はなにか。

答 健康福祉部長 登録者や地域支援者の状況変化の把握や、民生委員の3年ごとの改選に伴う登録者の詳細な状況引継ぎがある。

町の発信力の強化

問 本町でも地域の力を高めるためのシティーセーブルが必要と考えるが、期待する効果はなにか。

答 総務部長 住民の方

が誇りを持ち、満足ができることで、人口減少を食い止め、移住、定住を促すことである。

問 魅力発信の方策は。

答 総務部長 住民満足度を高める事業を進める。

問 行政内部での仕組みづくりの考えは。

答 総務部長 本町では

資源が少ない中、「人」が大事で、スポーツや文化芸術で頑張る子ども達の顕彰、国際交流の新たな事業として、写真コンテストや映像配信で扶桑

町をPRするなど、それぞれの部署で検討をしている。

問 公共的機能を活かしたシティーセールスとして、下水道の「マンホールカード」導入の考えは。

答 産業建設部長 発行する自治体を訪れなければ入手することが出来ない「マンホールカード」は、扶桑町のシティーセールスのツールとして有効と思う。発行について検討していく。



扶桑町公共下水道デザインマンホール



桑政クラブ
千田勝文 議員

下水道事業運営のための 出資金等の在り方は

答 一般会計からの繰入れが可能

問 公営企業会計は、どういった会計制度か。

答 産業建設部長 公営

企業会計では、予算・決算書類として、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書等の財務諸表を作成する。これにより、収益・費用の状況、資産・負債の状況がわかり下水道事業の財政状態が把握できる。

問 有形固定資産の整備方法は。

答 産業建設部長 有形

固定資産は、管渠やマンホールが主なもので、資産の分類・耐用年数設定を行い資産評価し固定資産台帳を作成している。

問 使用料及び手数料の長期滞納債権等の処理方法は。

答 産業建設部長 使用

料及び手数料が測定されたときは貸借対照表の資産の部の未収金と損益計算書の収益の使用料とに仕訳される。未収金が納付されずやむを得ず回収

できない場合は、貸倒損失となる。このため次期以降に貸倒れが見込まれる時は、貸倒引当金を計上して対応する。

問 公共下水道事業特別会計の決算は

答 産業建設部長 出納

整理のあり方としては、地方公営企業法適用にあたり、同法施行令第4条の規定により、法適用日の前日をもって公共下水道事業特別会計の会計年度を終了させ、打切決算となり、これにより全ての出納が打ち切られることとなる。公共下水道事業特別会計の未収金又は未払金は法適用後の会計により資産又は負債として整理される。

問 歳入歳出でバランスが取れないと思うが、その処理は。

答 産業建設部長 決算

において、できる限りバランスをとる方策としては、打切決算時に資金不足にならないよう十分留意しながら今年度の事業を進めている。歳入歳出で残額が生じたときは公

営企業会計の貸借対照表の資産の部の現金に計上される。逆に、歳入が歳出に対して不足する場合は繰上充用できないため、歳入不足額として決算に計上することとなる。



公共下水道工事（扶桑町大字高雄地内）

本町駐在所の格上げ・交番増設の考えは



桑政クラブ

兼松伸行 議員

答 警察署に働きかけをする考えはない



問 本町交通事故・犯罪の発生状況と対策は。

答 総務部長 平成30年10月末現在、人身事故数104件、死傷者119名。内訳は死者2名、重傷者4名、軽傷者113名。物損事故件数は813件である。対策としては、扶桑町交通・防犯推進協議会を中心に交通安全意識を高めるため犬山警察署の協力を頂いて交通安全教室を実施している。また、毎月交通事故ゼロの日は街頭啓発を

実施し、町内道路の危険性が高い箇所には注意看板やのぼり旗を掲示し注意喚起も行っている。犯罪発生状況と対策については平成30年10月末現在、刑法犯発生は184件。街頭犯罪の発生件数は96件となっており、扶桑町交通・防犯推進協議会を中心に防犯教室を実施しのぼり旗などの街頭啓発活動も実施し31地区防犯パトロール隊が結成され犯罪抑止活動にご協力をお願いしている。



柏森交番

問 交番の要である柏森交番が留守がちであるとの住民の声もふまえ、本町駐在所・交番の増設を犬山警察署への働きかけは。

答 総務部長 現在本町には交番1カ所、駐在所2カ所設置されているが所轄警察署が治安情勢な

どを考え設置するものであり、駐在所の格上げや交番の増設について警察署への働きかけをする考えはない。



日本共産党
高木義道 議員

住民が主人公、町民本位のまちづくりは

答 町民の目線でのまちづくりが重要である

問 住民が主人公、町民本位のまちづくりビジョンについて町長の見解は。

答 町長 まちづくりの基礎は人にある、将来を担う子どもたちの健やかな成長は町の発展の力ぎを握る。多様な子育てニーズに応え安心して子どもたちを育む環境を整える。子どもからお年寄りまでみんなで支え合い、共に生きがいを持てる町となることが大事で、町民の目線で進めるまちづくりが重要である。



問 子育て支援のビジョンは。子育て世代のためにどんな支援をしていくか。

答 健康福祉部長 生み育てる環境づくり、子育て家庭を支える体制づくり、子どもの学びと育ちを応援するまちづくり、子どもが安心して過ごせる地域づくりを掲げ、切れ目のない支援をバランスよく推進していく。子どもの居場所づくりとして放課後児童クラブ専用棟での利用学年の拡充、多機能児童館での保健センターとの連携、相談体制を拡充する包括支援センターの設置などにより新たな子育て支援として住民の利便性を踏まえ支援していく。

問 高齢者福祉のビジョンは。

答 健康福祉部長 高齢になっても安心して住み続けることができる福祉、高齢者福祉の基本姿勢は。

問 健康福祉部参事 高齢者ができる限り住み慣

れた地域でその能力を最大限に発揮して生活できるよう医療、介護、介護予防、住まいおよび生活支援が専門職の連携と住民同士の支え合いにより確保される地域包括ケアシステムの構築を目指す。在宅・施設福祉サービスの充実に努め高齢者の身近な相談窓口として地域包括支援センターを活用して支援事業を実施する。高齢者の地域社会での活動を支援し、生きがいづくりを促進する。

問 まちづくりとして考える地域公共交通は。

答 総務部長 地域公共交通網の確保が時代の要請である。交通弱者に対する交通網の確保が課題であり、課題の解消、克服が必要である。持続可能な手段として利用者の意向が大切であり、来年度に調査を実施し、町全体の地域交通のビジョン

を固めていきたい。

問 安心して歩行できる、自転車に乗れる道づくりを、都市計画の中で行い町道の整備を進めることが必要であると考えるが。

答 産業建設部長 歩行者や自転車利用者の視点から快適な生活空間の創出に向けての整備を図る。安全・安心な道路環境の形成として、歩道の段差や勾配等を配慮するなど誰もが快適に通行できる歩行空間の確保に努める。



新ごみ処理施設 地元要望非開示は不当だ！



日本共産党
小林 明 議員

答 判断できない、分からない

問 一般質問の資料として、新ごみ処理施設の地元要望を入手しようとする情報公開条例に基づき、開示請求をした。
ところが尾張北部環境組合は公開条例7条5号により、一部不開示とし、地元の要望は全て黒塗りにして文書を交付してきた。条例第7条5号は「公にすることによって率直な意見の交換、意志決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に混乱、誤解を生じさせるおそれ、又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの」を一部不開示と規定している。
地元要望を秘密にして、密室で意志決定することこそ、中立性や混乱、誤解を与え、不当に特定の者に利益や不利益を与えるおそれがあるのではないか。

答 町長 理事者会でも話はしていないので答え

ることはできない状態。尾張北部環境組合が判断したことだと思う。私には分からない。判断できない。

地元要望に対する基本原則は

問 地元要望は尾張北部環境組合が対応するものと関係市町が対応するものとの区別が必要だと考えるが。

答 産業建設部長 地元から出された要望は組合が地域振興策として取り扱うか、関係市町で対応するものかは区別する。

消費税増税は所得の低い人に大きな影響が

問 来年10月から消費税率が10%に引き上げられようとしている。
消費税は所得の低い人ほど税負担が重い逆進性のもので、軽減税率と云うが税率を据え置いただけ。景気対策もほとんどが一時的なもの。年金生活者



や所得の低い人たちの暮らしに大きな影響がある。町長の考えは。

答 町長 家庭の可処分所得は減少し、消費が冷え込むだろうと思っている。

中小企業・零細業者にも過大な負担が

問 10%への引き上げの後、4年後にインボイス制度が導入されたり、複数税率やカード決済など中小企業、零細業者の事

務が繁雑になり、過大負担となるが。町長はどう捉えているか。

答 町長 担当に答えさせる。

産業建設部長 売り上げ分を販売価格に転嫁できないことが多いので収益の悪化など経営への影響が懸念される。

問 10%への引き上げに賛成か、反対か。

答 町長 受け入れざるを得ない。

11月12日 奈良県北葛城郡広陵町 「中小企業・小規模企業振興条例の制定に向けて」

少子高齢化により生産年齢人口の減少が顕著化する中で豊かな町をつくるためには、地場産業など地域経済活性化が重要とし、産官学連携で実態調査アンケート、ワークショップ、検討会を実施し、本年10月1日より条例が施行された。本町も中小企業・小規模事業所が持続的に成長発展し雇用を創出できる支援を実施する必要があると感じた。

「まちづくりの支援と地域の活性化について」（公共交通）

平成21年4月にデマンド方式のコミュニティバスの運行を開始したが平成24年2月に定時・定路路線へ変更された。乗車人数は年々増加し利用促進では子どもから高齢者まで様々な事業を実施している。本町でも利用促進の在り方を研究、検討する際に参考になると感じた。



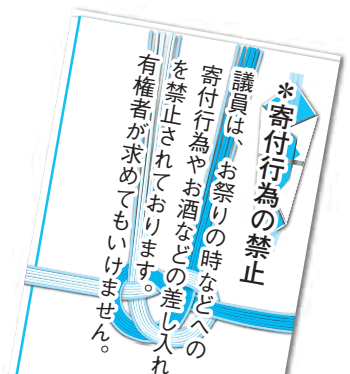
11月13日 奈良県磯城郡田原本町 「まちづくりの支援と地域の活性化について」（公共交通）

平成22年より乗合タクシーを運行していたが、平成30年7月より初乗り運賃補助によるタクシー助成制度に変更された。地域交通の在り方はまちの特色にあった手法を検討する必要があると感じた。また地域密着情報誌の発行や駅周辺での「やどかり市」など協働による賑わいづくりの取り組みは本町も参考になり、駅周辺の活性化は重要な課題と考える。



近藤泰樹議員
愛知県町村議長会
より表彰

町議会議員として15年以上在職したとして愛知県町村議長会より表彰され、12月定例会の冒頭において表彰状の伝達が行われました。



お知らせ

みなさん議会傍聴 に来てください

詳しくは議会事務局まで
TEL 93-1111 内線322



3月定例会の日程（予定）

3月1日(金)	開会・提案説明
3月8日(金)	一般質問
3月11日(月)	一般質問
3月12日(火)	議案質疑
3月13日(水)	議案質疑
3月14日(木)	議案質疑
3月15日(金)	総務建設常任委員会
3月18日(月)	福祉文教常任委員会
3月27日(水)	委員長報告・討論・採決・閉会

場 所：扶桑町役場 2F 議場
時 間：午前9時30分から
(日程は変更になることがあります。)

「会議録検索システム」 インターネット配信

扶桑町役場ホームページで議会会議録をインターネット配信していますので、ご利用ください。

扶桑町役場
ホームページ
↓
扶桑町議会
↓
扶桑町議会
会議録検索システム



●12月定例会分は、3月1日に更新を予定しています。

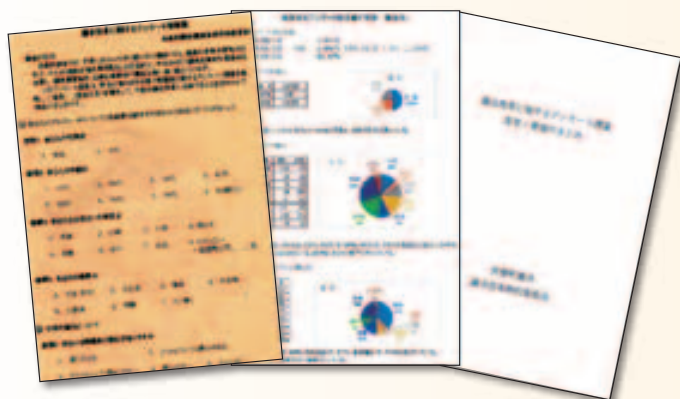
こんなことを進めています!!

☆ 議会改革特別委員会 中間報告

平成28年12月定例会(平成28年12月20日)において設置、議員全員16名の委員で構成委員会は、2つの部会で構成され議会運営部会はこれまで15回開催
広報広聴部会は20回開催

議会運営部会

- 先例集の見直し・地方自治法に規定されている項目の洗い出しによる問題提起・アンケート調査の項目・議会基本条例制定に向けた素案づくりに取り組む等の協議
- 町民へのアンケートを実施
- 今後、議会改革基本条例の制定に向けて検討予定



広報広聴部会

- 周辺市町の状況調査
- 6月定例会以後に議会だより編集特別委員会を設置
- 意見交換会を開催
- 今後、議会中継、タブレット導入など検討予定

☆ 議会だより編集特別委員会 始動開始

- 平成30年6月から議会だより編集特別委員会を立ち上げ
- 表裏面をカラー化、レイアウトを変更
- 表紙写真も委員が撮影
- 一般質問写真も委員が用意
- 裏面に寄付行為禁止記事の掲載
- 記事面6段から5段へ
- 活字を大きく
- 議会審議結果賛否一覧表の作成
- 討論者の表記
- 常任委員会のページを委員長が作成
- 一般質問答弁者役職名明記

